

平成26年3月期 中間財務諸表の概要

平成25年11月11日

会社名 株式会社ジャパネット銀行
 代表者 代表取締役社長 小村 充 広
 問合せ先責任者 経営企画部長 青 木 新

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成25年9月中間期の業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年9月中間期	11,762	(30.4)	5,114	(△ 1.1)	4,488	(3.7)
平成24年9月中間期	9,017	(△ 4.1)	5,171	(△ 8.3)	4,326	(1.3)
平成25年3月期	18,505		10,139		8,386	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成25年9月中間期	2,901	(220.3)	1,810	(259.8)	2,105	18
平成24年9月中間期	905	(△ 22.2)	503	(△ 32.1)	585	07
平成25年3月期	2,554		1,516		1,763	84

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 業務純益 平成25年9月中間期 628百万円
 平成24年9月中間期 847百万円
 3. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成25年9月中間期	590,221	53,343	9.0	62,027 02	39.49
平成24年9月中間期	566,536	49,678	8.7	57,776 08	36.01
平成25年3月期	577,930	52,291	9.0	60,804 29	34.63

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年9月中間期	518,898	—	31,249	460,595	20,000
平成24年9月中間期	501,697	—	27,821	419,276	74,000
平成25年3月期	508,791	—	28,912	470,327	36,500

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 2,529千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用して算出しております(速報値)。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
平成26年3月期	—	0 00			

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

4. 第14期中(平成25年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	45,530	預 金	518,898
コールローン	20,000	そ の 他 負 債	17,618
買入金銭債権	8,300	未払法人税等	1,167
金銭の信託	12,510	資産除去債務	39
有価証券	460,595	そ の 他 の 負 債	16,411
貸出金	31,249	賞与引当金	105
その他資産	6,527	退職給付引当金	142
その他の資産	6,527	役員退職慰労引当金	4
有形固定資産	512	繰延税金負債	109
無形固定資産	5,021	負債の部合計	536,878
貸倒引当金	△ 25	(純資産の部)	
		資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	10,570
		利 益 準 備 金	68
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,501
		繰越利益剰余金	10,501
		株 主 資 本 合 計	52,447
		その他有価証券評価差額金	896
		評価・換算差額等合計	896
		純資産の部合計	53,343
資産の部合計	590,221	負債及び純資産の部合計	590,221

5. 第14期中（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	11,762
資 金 運 用 収 益	3,482
（うち貸出金利息）	（2,283）
（うち有価証券利息配当金）	（1,149）
役 務 取 引 等 収 益	4,653
そ の 他 業 務 収 益	1,065
そ の 他 経 常 収 益	2,559
経 常 費 用	8,860
資 金 調 達 費 用	180
（うち預金利息）	（180）
役 務 取 引 等 費 用	3,626
そ の 他 業 務 費 用	285
営 業 経 費	4,488
そ の 他 経 常 費 用	279
経 常 利 益	2,901
特 別 損 失	12
税 引 前 中 間 純 利 益	2,889
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,121
法 人 税 等 調 整 額	△ 42
法 人 税 等 合 計	1,079
中 間 純 利 益	1,810

6. 第14期中（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	37,250
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	37,250
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,626
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,626
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	34
当中間期変動額	
利益準備金の積立	34
当中間期変動額合計	34
当中間期末残高	68
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	8,897
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
利益準備金の積立	△ 34
中間純利益	1,810
当中間期変動額合計	1,604
当中間期末残高	10,501
利益剰余金合計	
当期首残高	8,931
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
利益準備金の積立	—
中間純利益	1,810
当中間期変動額合計	1,638
当中間期末残高	10,570
株主資本合計	
当期首残高	50,808
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
中間純利益	1,810
当中間期変動額合計	1,638
当中間期末残高	52,447

(単位：百万円)

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,483
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 586
当中間期変動額合計	△ 586
当中間期末残高	896
純資産合計	
当期首残高	52,291
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
中間純利益	1,810
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 586
当中間期変動額合計	1,051
当中間期末残高	53,343

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準
外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付すこととしております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計30,474百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は80百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は104百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券59,793百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金100百万円および保証金敷金303百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、68,811百万円であります。
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的な予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,479百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益26百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損12百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

- 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	115百万円	200円	平成25年3月31日	平成25年6月14日
	第一種無議決権株式	56百万円	200円	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	45,530	45,530	—
(2) コールローン	20,000	20,000	—
(3) 買入金銭債権	8,300	8,300	—
(4) 金銭の信託	12,510	12,510	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	25,128	25,610	482
その他有価証券	435,467	435,467	—
(6) 貸出金	31,249	31,249	—
資産計	578,185	578,668	482
(1) 預金	518,898	519,089	191
負債計	518,898	519,089	191
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	891	891	—
デリバティブ取引計	891	891	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。
合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	17,530	18,020	490
	外国債券	500	503	3
	小計	18,030	18,524	493
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	7,097	7,086	△11
	外国債券	—	—	—
	小計	7,097	7,086	△11
合計		25,128	25,610	482

2. その他有価証券 (平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	71,352	71,100	252
	地方債	22,486	22,432	54
	社債	259,722	259,116	605
	外国債券	100	100	0
	その他	12,953	12,171	782
	小計	366,615	364,920	1,695
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	5,227	5,233	△6
	地方債	1,012	1,012	△0
	社債	61,637	61,882	△245
	外国債券	307	308	△1
	その他	667	717	△50
	小計	68,852	69,154	△302
合計		435,467	434,075	1,392

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とする

とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超える もの	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	151 百万円
未払事業税	100
退職給付引当金	50
賞与引当金	40
繰延消費税	15
資産除去債務	14
その他	24
繰延税金資産小計	<u>397</u>
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	<u>397</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	496
資産除去債務に係る有形固定資産	10
繰延税金負債合計	<u>507</u>
繰延税金負債の純額	<u>109 百万円</u>

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 62,027円02銭
- 1株当たりの中間純利益金額 2,105円18銭

7. 第14期中(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,889
減価償却費	799
貸倒引当金の増減(△)	△5
資金運用収益	△3,482
資金調達費用	180
有価証券関係損益(△)	△2,401
金銭の信託の運用損益(△)	△1
為替差損益(△)	11
固定資産処分損益(△)	12
貸出金の純増(△)減	△2,337
預金の純増減(△)	10,106
有利息預け金の純増(△)減	△173
コールローンの純増(△)減	16,500
買入金銭債権の純増(△)減	3,299
先物取引受入証拠金の純増減(△)	864
資金運用による収入	4,432
資金調達による支出	△203
その他	923
小 計	31,413
法人税等の支払額	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△148,227
有価証券の売却による収入	144,858
有価証券の償還による収入	13,725
有形固定資産の取得による支出	△190
無形固定資産の取得による支出	△1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,540
現金及び現金同等物の期首残高	5,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,960

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成25年度 中間期末(A)	平成24年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成24年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	45,530	9,558	35,972	5,816	39,713
コ ー ル ロ ー ン	20,000	74,000	△54,000	36,500	△16,500
買 入 金 銭 債 権	8,300	11,599	△3,299	11,599	△3,299
金 銭 の 信 託	12,510	10,510	2,000	12,510	—
有 価 証 券	460,595	419,276	41,319	470,327	△9,731
貸 出 金	31,249	27,821	3,427	28,912	2,337
そ の 他 資 産	6,527	8,616	△2,088	7,211	△683
有 形 固 定 資 産	512	429	83	485	26
無 形 固 定 資 産	5,021	4,352	668	4,597	423
繰 延 税 金 資 産	—	406	△406	—	—
貸 倒 引 当 金	△25	△32	7	△30	5
資 産 の 部 合 計	590,221	566,536	23,685	577,930	12,291
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	518,898	501,697	17,200	508,791	10,106
（ うち 普 通 預 金 ）	（ 361,513 ）	（ 330,403 ）	（ 31,110 ）	（ 345,205 ）	（ 16,308 ）
（ うち 定 期 預 金 ）	（ 155,972 ）	（ 170,467 ）	（ △14,495 ）	（ 162,598 ）	（ △6,626 ）
そ の 他 負 債	17,618	14,942	2,676	16,129	1,489
賞 与 引 当 金	105	100	5	106	△0
退 職 給 付 引 当 金	142	114	27	129	12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4	2	1	4	△0
繰 延 税 金 負 債	109	—	109	476	△367
負 債 の 部 合 計	536,878	516,857	20,020	525,638	11,240
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	10,570	7,918	2,652	8,931	1,638
利 益 準 備 金	68	34	34	34	34
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,501	7,883	2,617	8,897	1,604
繰 越 利 益 剰 余 金	10,501	7,883	2,617	8,897	1,604
株 主 資 本 合 計	52,447	49,794	2,652	50,808	1,638
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	896	△116	1,012	1,483	△586
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	896	△116	1,012	1,483	△586
純 資 産 の 部 合 計	53,343	49,678	3,664	52,291	1,051
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	590,221	566,536	23,685	577,930	12,291

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成25年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成24年度 (要 約)
経 常 収 益	11,762	9,017	2,744	18,505
資 金 運 用 収 益	3,482	3,329	152	6,652
（うち貸出金利息）	(2,283)	(2,149)	(134)	(4,337)
（うち有価証券利息配当金）	(1,149)	(1,083)	(65)	(2,150)
役 務 取 引 等 収 益	4,653	4,591	62	9,148
そ の 他 業 務 収 益	1,065	1,028	37	1,886
そ の 他 経 常 収 益	2,559	68	2,491	818
経 常 費 用	8,860	8,111	748	15,950
資 金 調 達 費 用	180	271	△90	478
（うち預金利息）	(180)	(271)	(△91)	(478)
役 務 取 引 等 費 用	3,626	3,456	169	6,995
そ の 他 業 務 費 用	285	55	229	83
営 業 経 費	4,488	4,326	162	8,386
そ の 他 経 常 費 用	279	2	277	7
経 常 利 益	2,901	905	1,996	2,554
特 別 損 失	12	98	△85	108
税引前中間（当期）純利益	2,889	807	2,081	2,446
法人税、住民税及び事業税	1,121	236	884	864
法人税等調整額	△42	68	△110	65
法人税等合計	1,079	304	774	929
中間（当期）純利益	1,810	503	1,307	1,516

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成24年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	2,889	807	2,081	2,446
減価償却費	799	900	△ 101	1,760
貸倒引当金の増減 (△)	△ 5	—	△ 5	△ 2
資金運用収益	△ 3,482	△ 3,329	△ 152	△ 6,652
資金調達費用	180	271	△ 90	478
有価証券関係損益 (△)	△ 2,401	△ 602	△ 1,799	△ 1,339
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 1	△ 1	0	△ 2
為替差損益 (△)	11	—	11	—
固定資産処分損益 (△)	12	90	△ 77	90
貸出金の純増 (△) 減	△ 2,337	△ 838	△ 1,498	△ 1,929
預金の純増減 (△)	10,106	7,277	2,828	14,371
有利息預け金の純増 (△) 減	△ 173	107	△ 280	108
コールローンの純増 (△) 減	16,500	43,500	△ 27,000	81,000
買入金銭債権の純増 (△) 減	3,299	△ 1,000	4,299	△ 1,000
金銭の信託の純増 (△) 減	—	—	—	△ 2,000
先物取引受入証拠金の純増 (△) 減	864	1,047	△ 182	765
資金運用による収入	4,432	4,152	280	8,299
資金調達による支出	△ 203	△ 411	208	△ 630
その他	923	△ 2,210	3,133	109
小 計	31,413	49,758	△ 18,344	95,874
法人税等の支払額	△ 399	△ 960	561	△ 1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,014	48,797	△ 17,783	94,447
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 148,227	△ 299,403	151,176	△ 462,544
有価証券の売却による収入	144,858	226,038	△ 81,180	339,362
有価証券の償還による収入	13,725	15,859	△ 2,134	17,005
有形固定資産の取得による支出	△ 190	△ 116	△ 73	△ 172
無形固定資産の取得による支出	△ 1,468	△ 1,190	△ 277	△ 1,853
無形固定資産の売却による収入	—	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,697	△ 58,813	67,511	△ 108,202
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 172	△ 172	—	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 172	—	△ 172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,540	△ 10,187	49,727	△ 13,927
現金及び現金同等物の期首残高	5,420	19,348	△ 13,927	19,348
現金及び現金同等物の期末残高	44,960	9,160	35,800	5,420

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	91
危険債権	—	—
要管理債権	21	20
正常債権	31,304	27,863
合計	31,408	27,974

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成24年9月末
自己資本比率	39.49%	36.01%
基本的項目比率	39.49%	36.01%
自己資本の額	52,447	49,794
基本的項目の額	52,447	49,794
総所要自己資本額	5,311	5,530

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成24年度中間期
資金運用利回り ①	1.23	1.21
貸出金利回り	15.18	15.62
有価証券利回り	0.48	0.53
コールローン利回り	0.23	0.17
預け金利回り	0.09	0.09
買入金銭債権利回り	0.17	0.26
資金調達利回り ②	0.06	0.10
預金利回り	0.06	0.10
外部負債利回り	0.09	—
資金利鞘 ①－②	1.16	1.11

1 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合 計
平成25年9月末	82,784	45,943	7,498	19,745	155,972
平成24年9月末	88,605	54,043	9,191	18,626	170,467

1 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成24年度中間期
人件費	1,232	1,190
物件費	3,090	2,998
うち 減価償却費	799	900
税金	165	136
合計	4,488	4,326

1 6. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成25年9月末	平成24年9月末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	255	241
合計	270	256

(注) 従業員は、派遣社員(平成25年9月30日現在106人、平成24年9月30日現在103人)を除いております。

ご 参 考 資 料

1. 平成25年度の主要トピックス 商品・サービス

- ◆ JNBカードレス Visaデビット 4月：カード番号の有効期間を最長5年間とし、従来の使い切り利用に加え、繰り返しの利用も可能にする等、商品性を改定。
- ◆ JNB Visaデビットカード 12月：キャッシュカード一体型Visaデビットの発行開始（予定）。
- ◆ Business Account (法人・個人事業主向け口座) 5月：入金確認業務を効率化する「ワンタイム口座サービス」の提供開始。
- ◆ 口座開設 6月：本人確認資料をスマートフォンから送信できる「書類送信アプリ」の提供開始。
キャッシュカードお届けまでの期間を最短5日間に短縮。
- ◆ 投資信託 7月：NISA口座開設申込の先行受付を開始。（10月より通常の受付を開始。）
- ◆ JNB-FX PLUS 9月：テクニカル分析により、売買タイミングを分かりやすく示す取引支援ツール「テクニカルナビ」を導入。

その他

- ◆ NISAに関する意識調査結果を公表
～ 制度への理解が高まるほど利用意向も高い結果（8月）
- ◆ “会話”でお客さまの質問に答える「バーチャルエージェント」を導入（9月）
- ◆ 茨城県水戸警察署長より振り込み詐欺の被害防止で感謝状を受領（10月）
- ◆ 日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに対する体制強化（10月）
- ◆ 日本スポーツ振興センターが運営するスポーツ振興基金への寄附金受付開始（10月）
- ◆ ジャパンネット銀行の開業日である10月12日を「ネット銀行の日」として制定（10月）

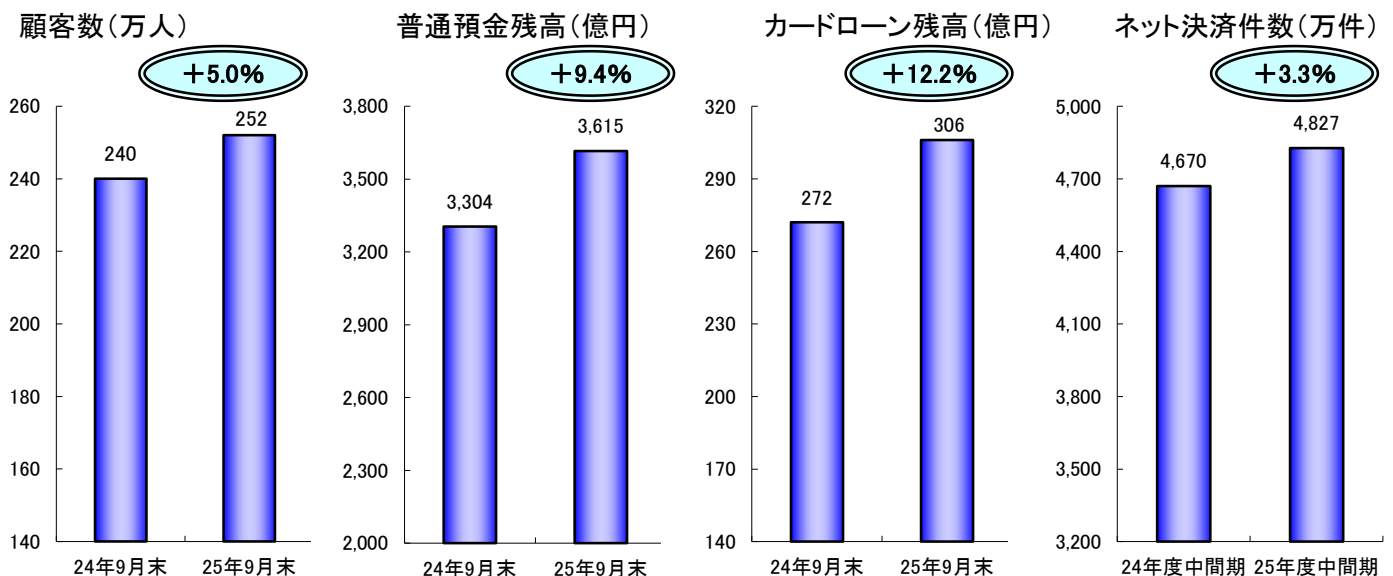
2. 業容の推移

	(億円)					
	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	25年9月末
口座数(万件)	198	212	224	234	246	252
預金残高	4,349	4,438	4,580	4,944	5,087	5,188
個人向けローン残高	247	250	253	269	289	312

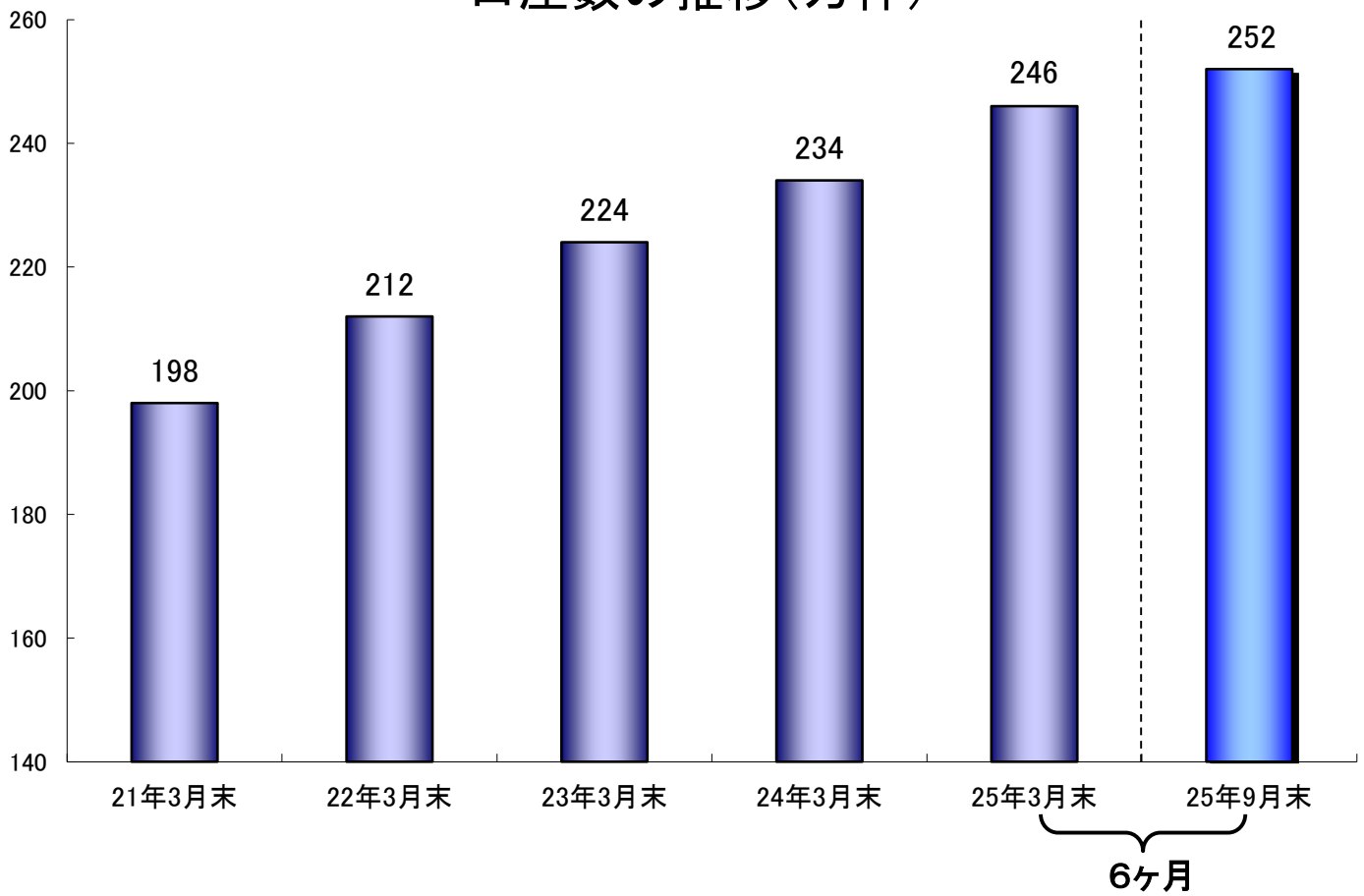
	(万件)					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度中間期
ネット決済件数(※)	8,549	9,209	9,045	9,393	9,419	4,827

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびJNBカードレスVisaデビット決済の合計件数

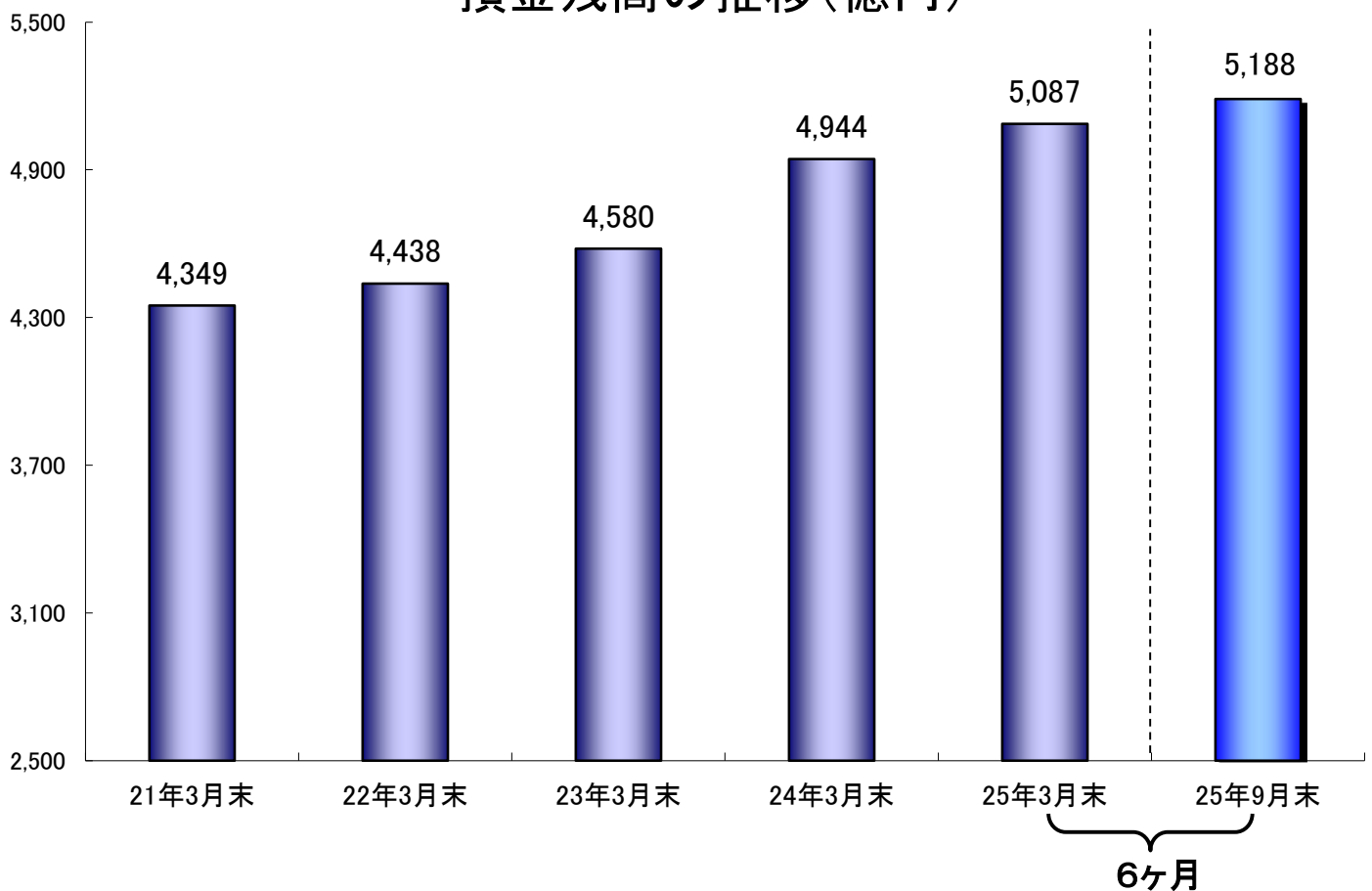
3. 業容項目の伸び



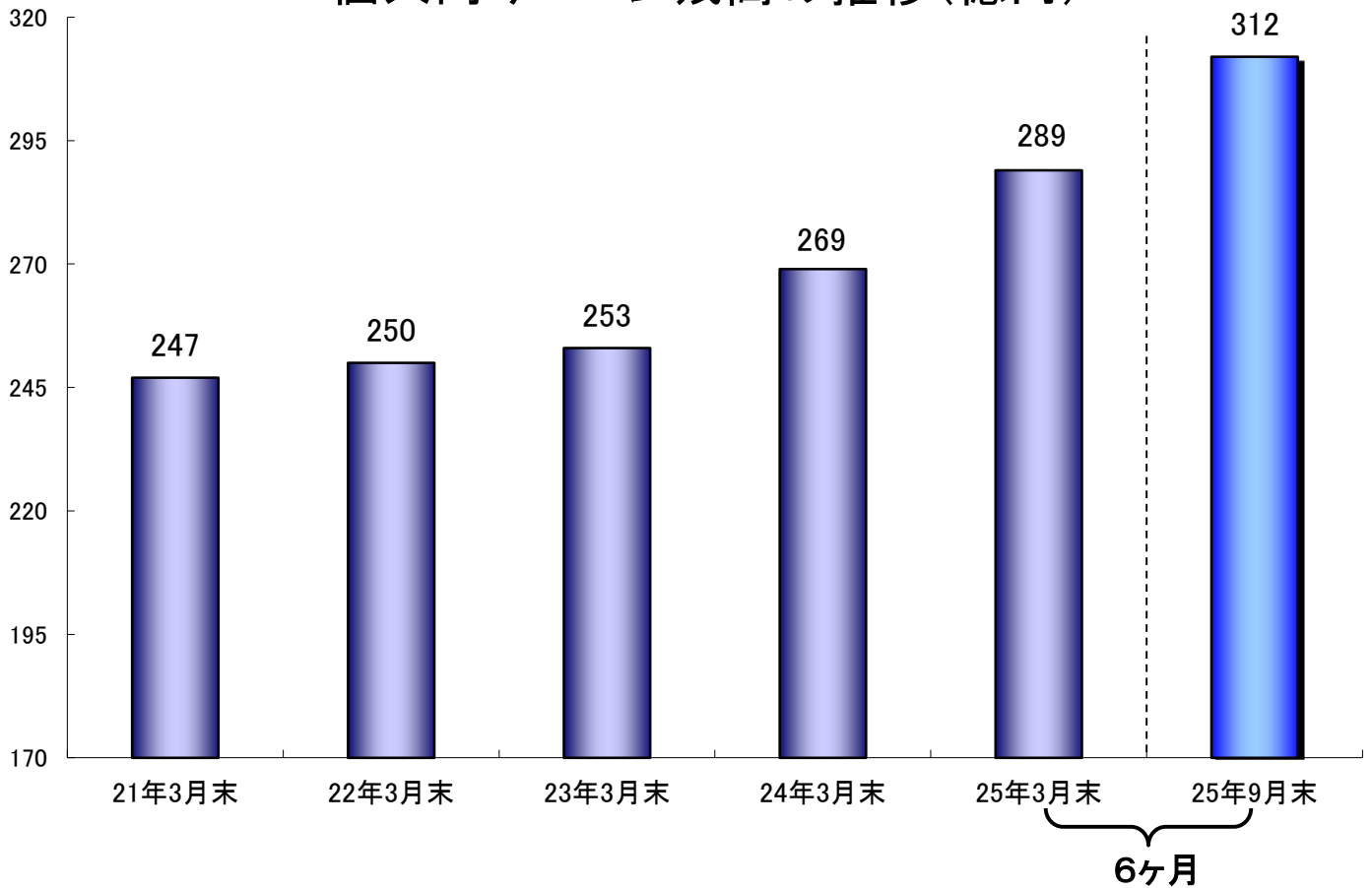
口座数の推移(万件)



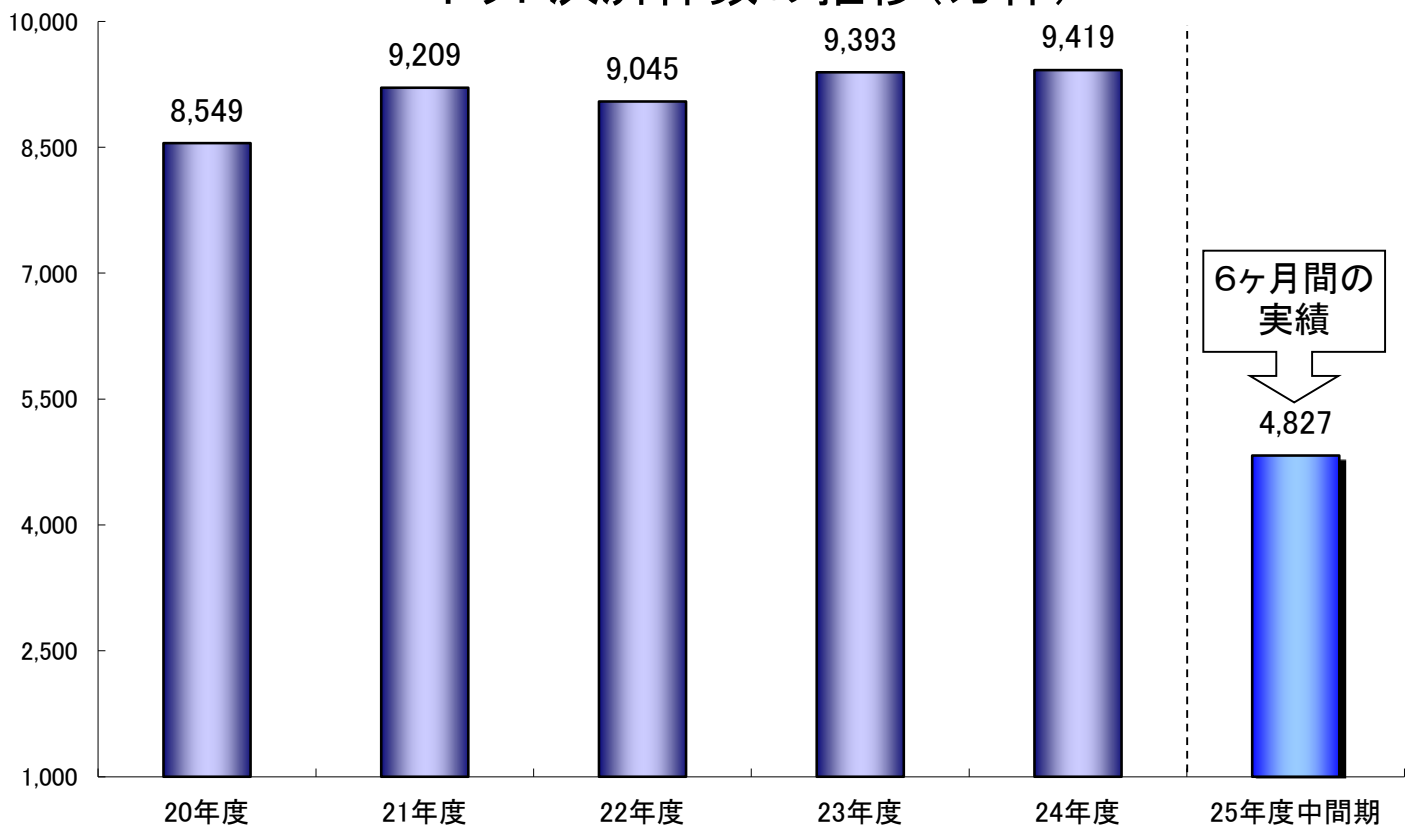
預金残高の推移(億円)



個人向けローン残高の推移(億円)



ネット決済件数の推移(万件)

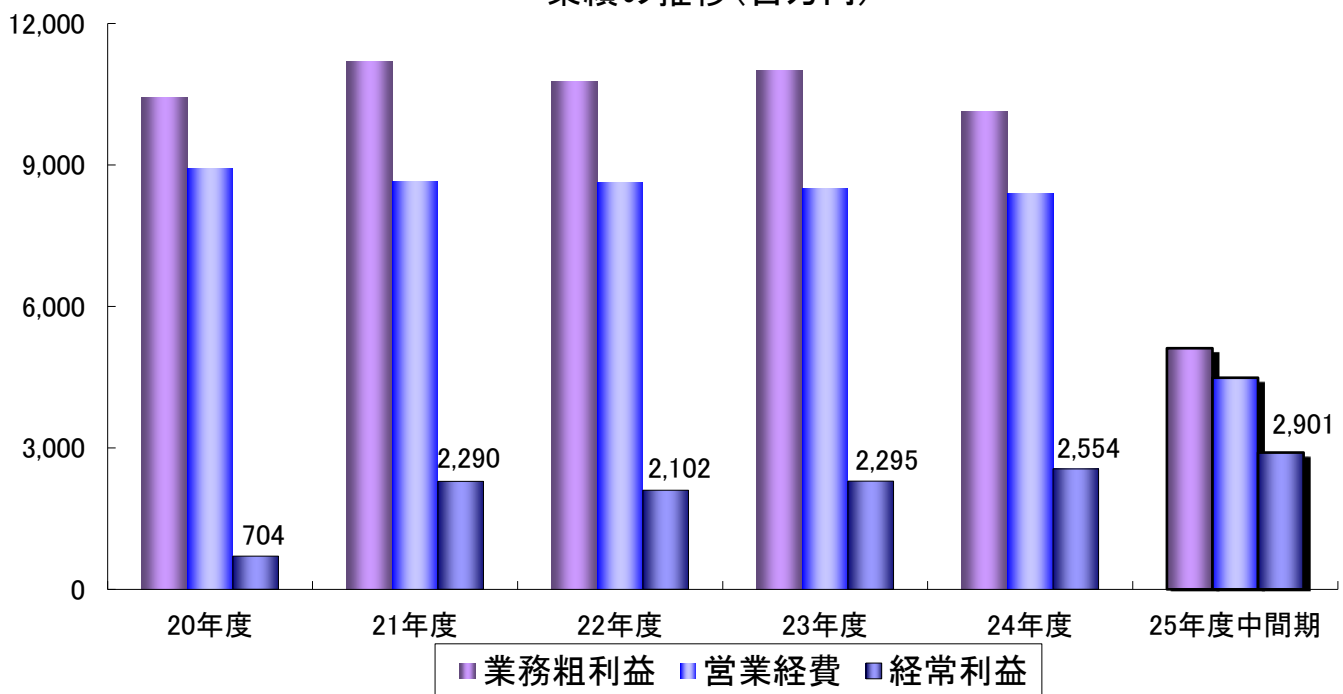


4. 業績の推移

(百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度中間期
業務粗利益	10,429	11,204	10,767	11,007	10,139	5,114
営業経費	8,920	8,654	8,620	8,499	8,386	4,488
経常利益	704	2,290	2,102	2,295	2,554	2,901

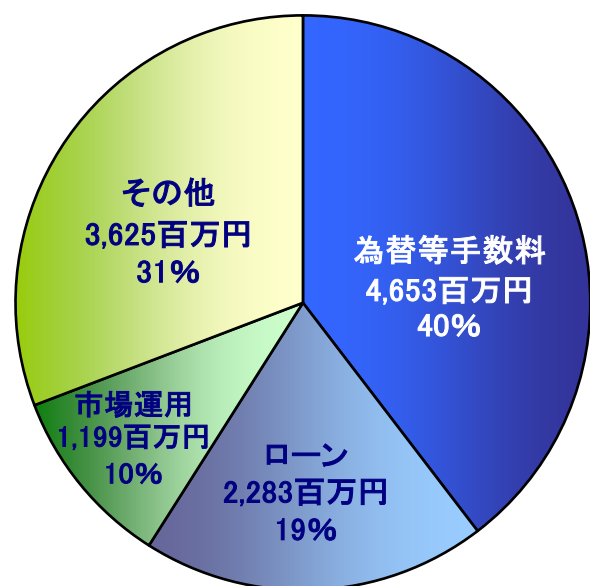
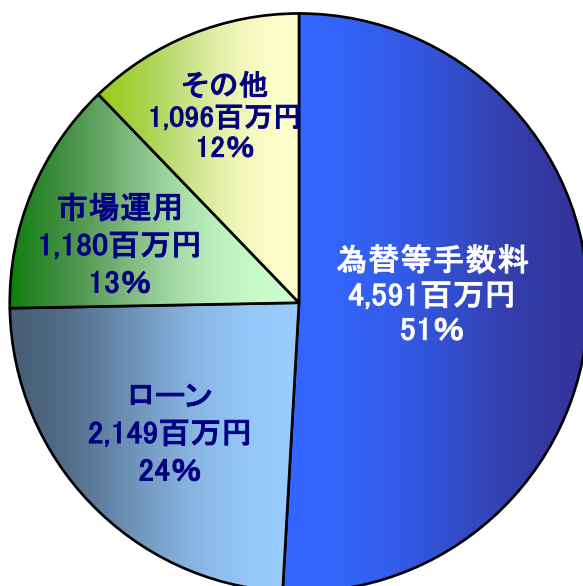
業績の推移(百万円)



5. 経常収益の内訳

24年度中間期 9,017百万円

25年度中間期 11,762百万円



6. 当社の概要

名称 株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
 代表者 代表取締役社長 小村 充広
 本社 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
 設立 平成12年9月19日
 開業 平成12年10月12日
 資本金 372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	354,000	41.16%	354,000	61.44%
ヤフー株式会社	354,000	41.16%	70,200	12.18%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
株式会社NTTドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期発行体格付A+（シングルAプラス）（株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 経営企画部
 Tel:03-3344-5210 Fax:03-3344-5212
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>